県議会議員と各委員会

議員定数 **55人**

5月15日に臨時会が開催され、正副議員が選任されるとともに、議会の内部機関である議会運営委員会、6つの常任委員会と5つの特別委員会の構成のほか、監査委員が決まりました。

議会運営委員会

付託事件
- 議会の運営に関する事項
- 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- 議長の諮問に関する事項

小田圭一(委員長)・蜂谷弘美(副委員長)・千田博通・天野学・小田春人・河本勉・内山登・渡辺英気・住吉良久・高原俊彦・高橋英士

決算特別委員会

付託事件
- 前年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況に関する調査
- 事業成果に関する調査

三宅和広(委員長)・山本雅彦(副委員長)・井元乾一郎・蓮岡靖之・小倉弘行・渡辺吉幸・河野慶治・住吉良久・高橋英士・氏平三穂子

総合計画・行財政改革特別委員会

付託事件
- 晴れの国おかやま生き活きプランに関する調査
- おかやま創生総合戦略に関する調査
- 行財政改革・地方分権推進・広域行政に関する調査

江本公一(委員長)・花房尚(副委員長)・千田博通・岡﨑豊・渡辺英気・小林義明・上田勝義・中川雅子・笹井茂智・須増伸子・木口京子

地域経済活性化対策特別委員会

付託事件
- 地域経済活性化に関する調査
  (1)企業誘致・金融・雇用対策に関する調査
  (2)攻めの農林水産業に関する調査
- 観光振興・情報発信に関する調査
  (1)観光振興
  (2)首都圏における魅力発信の推進
  (3)空路の拡充、利用促進
  (4)スポーツ・武道の振興(おかやまマラソン含む)

市村仁(委員長)・高橋徹(副委員長)・河本勉・小田圭一・伊藤文夫・久徳大輔・池本敏朗・小林孝一郎・柳田哲・森脇久紀

地域振興・防災・環境対策特別委員会

付託事件
- 中山間地域の振興に関する調査
- 広域交通網の整備に関する調査
- 防災計画等に関する調査
- 環境対策に関する調査
  (1)地球温暖化対策・新エネルギーの普及
  (2)循環型社会形成推進対策
  (3)児島湖の環境保全対策

中塚周一(委員長)・渡辺知典(副委員長)・天野学・小田春人・内山登・蜂谷弘美・福島恭子・高原俊彦・山田総一郎・佐古信五

教育再生・子ども応援特別委員会

付託事件
- 学力向上に関する調査
- 青少年の健全育成に関する調査
- 子育て支援・家庭環境対策に関する調査

太田正孝(委員長)・荒島俊造(副委員長)・高橋戒隆・波多洋治・西岡聖貴・神宝謙一・遠藤康洋・青野高陽・横田えつこ・鳥井良輔

監査委員

加藤浩久・増川英一

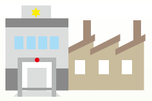
土木委員会

[取り扱う事項]
- 土木部の所管に属する事項
- 収用委員会の所管に属する事項

委員長 神宝 謙一(4期) 自民 瀬戸内市
副委員長 高橋 戒隆(5期) 自民 倉敷市・都窪郡
天野 学(8期) 自民 笠岡市
河野 慶治(1期) 自民 真庭市・真庭郡
池本 敏朗(3期) 自民 備前市・和気郡
荒島 俊造(1期) 公明 岡山市南区
中川 雅子(2期) 民県 岡山市東区
住吉 良久(6期) 民県 玉野市
蜂谷 弘美(4期) 自民 岡山市北区・加賀郡

産業労働警察委員会

[取り扱う事項]
- 産業労働部の所管に属する事項
- 公安委員会の所管に属する事項
- 労働委員会の所管に属する事項



委員長 遠藤 康洋(4期) 自民 倉敷市・都窪郡
副委員長 小野 泰弘(6期) 自民 総社市
千田 博通(9期) 自民 倉敷市・都窪郡
渡辺 知典(1期) 自民 浅口市・浅口郡
小林 義明(2期) 自民 新見市
増川 英一(4期) 公明 岡山市北区・加賀郡
三宅 和広(2期) 民県 倉敷市・都窪郡
江本 公一(3期) 自民 総社市
小倉 弘行(4期) 自民 岡山市中区

総務委員会

[取り扱う事項]
- 総合政策局の所管に属する事項
- 総務部の所管に属する事項
- 県民生活部の所管に属する事項
- 出納局の所管に属する事項
- 企業局の所管に属する事項
- 選挙管理委員会の所管に属する事項
- 人事委員会の所管に属する事項
- 監査委員の所管に属する事項
- 他の常任委員会の所管に属さない事項

委員長 波多 洋治(4期) 自民 岡山市北区・加賀郡
蓮岡 靖之(5期) 自民 倉敷市・都窪郡
佐藤 真治(5期) 自民 岡山市南区
副委員長 柳田 哲(2期) 民県 倉敷市・都窪郡
青野 高陽(3期) 自民 久米郡
森脇 久紀(4期) 共産 岡山市北区・加賀郡
山田総一郎(6期) 公明 倉敷市・都窪郡
高橋 徹(1期) 民県 岡山市中区
中塚 周一(3期) 自民 倉敷市・都窪郡
加藤 浩久(4期) 自民 玉野市

文教委員会

[取り扱う事項]
- 教育委員会の所管に属する事項

委員長 内山 登(6期) 自民 備前市・和気郡
河本 勉(6期) 自民 岡山市北区・加賀郡
小田 春人(7期) 自民 井原市・小田郡
副委員長 笹井 茂智(2期) 公明 岡山市中区
上田 勝義(2期) 自民 井原市・小田郡
氏平三穂子(2期) 共産 岡山市中区
花房 尚(1期) 民県 津山市・苫田郡・勝田郡
久徳 大輔(5期) 自民 高梁市
伊藤 文夫(5期) 自民 笠岡市

農林水産委員会

[取り扱う事項]
- 農林水産部の所管に属する事項
- 海区漁業調整委員会の所管に属する事項
- 内水面漁場管理委員会の所管に属する事項

委員長 太田 正孝(3期) 自民 岡山市北区・加賀郡
井元乾一郎(5期) 自民 津山市・苫田郡・勝田郡
岡﨑 豊(6期) 自民 岡山市東区
副委員長 山本 雅彦(1期) 自民 津山市・苫田郡・勝田郡
渡辺 吉幸(3期) 自民 津山市・苫田郡・勝田郡
佐古 信五(9期) 無所属 倉敷市・都窪郡
鳥井 良輔(1期) 民県 倉敷市・都窪郡
横田 えつこ(3期) 民県 岡山市北区・加賀郡
市村 仁(2期) 自民 美作市・英田郡

環境文化保健福祉委員会

[取り扱う事項]
- 環境文化部の所管に属する事項
- 保健福祉部の所管に属する事項

委員長 西岡 聖貴(4期) 自民 赤磐市
小田 圭一(6期) 自民 倉敷市・都窪郡
渡辺 英気(6期) 自民 倉敷市・都窪郡
副委員長 福島 恭子(1期) 自民 岡山市東区
小林孝一郎(2期) 自民 岡山市南区
木口 京子(2期) 無所属 岡山市南区
須増 伸子(1期) 共産 倉敷市・都窪郡
高橋 英士(7期) 公明 倉敷市・都窪郡
高原 俊彦(3期) 民県 岡山市北区・加賀郡

2月定例会

県議会を振り返る

2月定例会は、2月24日から会期24日間で開かれ、諸議案の審議を終えて3月19日に閉会しました。この議会に知事から提出された議案は、予算案33件、事件案件6件、条例案40件、報告案件1件、人事案件2件の計82件でした。

また、「介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充・強化を求める意見書案」など議会提出の発議案は3件でした。

2月27日には代表質問が行われ、天野学議員(自由民主党)、中川雅子議員(民主・県民クラブ)、山田総一郎議員(公明党)の3名の議員が県行財政上の諸課題について各会派を代表して質問を行ったほか、3月3日から6日及び3月10日から11日の計6日間にわたり21名の議員が一般質問を行いました。

代表質問から

徳育の推進について

天野 学 議員(自由民主党)

Q 道徳の教科化と併せて、家庭では幼児期から基本的な生活習慣を身に付けさせ、地域では多様な体験を通じて社会性の涵養や人間関係能力の育成を行うなど、社会全体で徳育を推進する気運の醸成が必要だ。知事及び教育長の所見を伺いたい。

A 子どもたちの心の土台を育む道徳教育は重要で、学校はもとより家庭や地域も大切な教育の場だ。青少年対策マトリックスの活用、教育委員会の取り組み支援の強化などにより、家庭や地域で子どもたちへ積極的に関わるなど、社会全体で取り組む気運の醸成に努めたい。

規範意識を考えるワークショップの開催、スマホ・ネット問題に対する保護者への普及啓発、体験活動の充実や家庭の教育力向上の取り組みを支援するほか、PTAなどと協議し、共に活動するなど、社会全体で取り組む気運を醸成したい。

(知事答弁)(教育長答弁)

子どもの貧困対策について

中川雅子 議員(民主・県民クラブ)

Q 岡山いきいき子どもプランでは、初めて子どもの貧困対策の推進の項を設け、学校をプラットフォームとした総合的な対策を推進することとしているが、福祉的支援も含め着実に実行できる体制づくりが必要だ。これまでも民生委員や愛育委員などが地域において支援しているが、より一層効果的な子どもの貧困対策に取り組むことが必要だ。具体的な対応について、知事の考えを伺いたい。

A これまでもひとり親家庭に対して、福祉事務所において自立支援員がきめ細かく相談に対応するなど支援に努めてきたところだ。また、貧困の連鎖を断つためには、教育の機会均等を図ることが重要であり、来年度、新たに、ひとり親家庭への学習支援ボランティアの派遣や児童養護施設への学習支援の充実など、学習環境の整備を図りたいと考えている。

(知事答弁)

骨髄バンクドナー支援制度について

山田総一郎 議員(公明党)

Q 埼玉県では、県として、骨髄バンクドナー支援制度に取り組み、今年から、県内全市町村でスタートした。現在、全国96の市町村で連用され、253の企業などが休暇制度を作っている。公的な支援制度があれば、より広がる可能性があるが、本県でも検討してはどうか、所見を伺いたい。

A 骨髄提供には、7日間程度の通院や入院を要するため、休業などによる経済的な負担が原因で、ドナーが提供を断念する場合もあることから、このような支援制度が設けられていると認識している。骨髄提供は善意での提供が前提であるなど、慎重に検討する必要があると思うが、3月に立ち上げる予定の協議会の中で、この支援制度を含め、ドナーが骨髄等を提供しやすい環境づくりについて、関係者の意見も聞きながら、検討してまいりたい。

(知事答弁)

6月定例会

県議会を振り返る

6月定例会は、6月15日から会期23日間で開かれ、諸議案の審議を終えて7月7日に閉会しました。この議会に知事から提出された議案は、予算案1件、事件案件4件、条例案10件、諮問案件2件、報告案件2件、人事案件2件の計21件でした。

また、議会提出の発議案は、「岡山県議会個人情報保護条例の一部を改正する条例案」1件が可決されました。

6月18日には代表質問が行われ、千田博通議員(自由民主党)、高原俊彦議員(民主・県民クラブ)、高橋英士議員(公明党)の3名の議員が県行財政上の諸課題について各会派を代表して質問を行ったほか、6月23日から26日、30日の計5日間にわたり21名の議員が一般質問を行いました。

代表質問から

おかやまマラソンについて

千田博通 議員(自由民主党)

Q ランナー募集が定員を大幅に超えるなど、幸先のよいスタートを切った。第1回大会が岡山の魅力を全国に打ち出す契機となり、成功裏に終わることを願うが、10年間継続するためには、思い切った財源の措置が必要だ。「先憂後楽」と後楽園の名のとおりに大会が成長することを希望するが、現在の状況について伺いたい。

A ランナーやボランティアに大変多くの応募をいただくなど、期待の大きさを実感しており、現在、コース公認手続きや、受け入れ態勢の整備、交通規制・警備関係の調整などの諸準備を進めるとともに、大会PRや開催機運の醸成に努めている。

また、学校や住民組織、商店街組合との協働によるランナーの歓迎やおもてなしなどの取り組みを加速させ、県民・市民を挙げて大会の盛り上げを図ることにより、第1回大会を成功させ、5年、10年と継続する大会となるよう、全力を尽くしてまいりたい。

(知事答弁)

医療・介護の人材確保について

高原俊彦 議員(民主・県民クラブ)

Q 10年後、県内の要支援・要介護認定者は約15万人にのぼる一方、支える介護人材は約6千人不足する見通しであり、地域医療介護総合確保基金を活用した取り組みを通じて人材確保策を強化する必要がある。

医療・介護の人材確保について、昨年度の医療分野における基金事業の取り組みの検証結果と、今年度の介護分野における取り組みを伺いたい。

A 支援や看護師への各種研修事業などにより、看護職員の確保などに一定の成果があったと考えている。

介護分野については、関係機関で協議会を立ち上げたところであり、緊密な連携の下、介護職への参入促進、離職防止、再就業支援の視点から、人材確保を進めてまいりたい。

(知事答弁)

空き家対策について

高橋英士 議員(公明党)

Q 空き家対策特別措置法が5月に全面施行されたが、法に基づき撤去や修繕が進む以上に空き家が増え、また、強制撤去にも費用を回収できるか不透明など、関係者の不安は解消されていない。困っている市町村にどのような支援が必要か、本県が全国に歩先んじた支援策を打ち出すのも地方創生の一環になるが、所見を伺いたい。

A 全県的な空き家対策の推進を目的として、県関係課、市町村及び関係団体で構成する「岡山県空家等対策推進協議会」を設立することとし、先般、準備会を開催したところである。

今後、この推進協議会を活用して、市町村に対する情報提供などを行うとともに、専門的なサポートなど、市町村が必要とする有効な支援策についても検討していくこととしている。

(知事答弁)

一般質問を行った議員

3月3日	蓮岡靖之(自民) 氏平三穂子(共産) 小林孝一郎(自民) 横田えつこ(県緑)
3月4日	上田勝義(自民) 増川英一(公明) 木口京子(民県)
3月5日	小倉弘行(自民) 高原俊彦(民県) 小林義明(自民) 池本敏朗(自民) 原田唯良(民県)
3月6日	高橋英士(公明) 青野高陽(自民) 三宅誠介(民県)
3月10日	加藤浩久(自民) 渡辺吉幸(自民) 神宝謙一(自民)
3月11日	渡辺英気(自民) 小林健伸(自民) 戸室敦雄(自民)

2月定例会　議決結果

予算案	33件可決(33件中)
事件案件	6件可決(6件中)
条例案	40件可決(40件中)
報告案件	1件承認(1件中)
人事案件	2件同意(2件中)
発議案	3件可決(3件中)

用語解説

青少年対策マトリックス
知事部局(教育庁、警察本部の担当者で構成する、青少年に関する情報の共有や事業推進にあたっての連携を図るシステム。

ひとり親家庭自立支援員
生活上の問題や子どものことなどさまざまな悩みごとの相談に応じ、自立に必要な情報提供や指導を行う非常勤職員。

骨髄バンクドナー支援制度
骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)に助成を行うことで、ドナーの経済的負担を軽減し、移植の推進とドナー登録の拡大を図るための制度。

紙面の都合上、一人一問以内で要旨を掲載しています。

一般質問を行った議員

6月23日	青野高陽(自民) 須増伸子(共産) 荒島俊造(公明) 小林孝一郎(自民)
6月24日	上田勝義(自民) 小林義明(自民) 高橋徹(民県) 渡辺吉幸(自民)
6月25日	江本公一(自民) 柳田哲(民県) 横田えつこ(自民) 福島恭子(自民)
6月26日	小倉弘行(自民) 鳥井良輔(自民) 渡辺知典(自民) 笹井茂智(公明)
6月30日	太田正孝(自民) 森脇久紀(共産) 池本敏朗(自民) 波多洋治(自民)

6月定例会　議決結果

予算案	1件可決(1件中)
事件案件	4件可決(4件中)
条例案	10件可決(10件中)
諮問案件	2件答申(2件中)
報告案件	2件承認(2件中)
人事案件	2件同意(2件中)
発議案	1件可決・2件否決(3件中)

用語解説

地域医療介護総合確保基金
地域における医療と介護の総合的な確保を推進するため、各都道府県に消費税増収分を財源とした基金を造成し、それを活用して、医療従事者・介護従事者の確保に関する事業などが実施されている。

空き家対策特別措置法
そのまま放置すれば倒壊のおそれがある空き家等の所有者に対し、市町村が撤去や修繕などを命令できる権限などを定めた法律。命令に違反した場合は、市町村が強制執行できる権限も定めている。